

「地域統合と貿易政策」に関する国際会議の報告

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

「地域統合と貿易政策」に関する国際会議が2017年12月15日、ウランバートルのモンゴル外務省コンセンサスホールで開催された。モンゴル国立大学ビジネススクールの主催により、ビジネス商科国立大学、モンゴル国立大学国際関係・行政学科、モンゴル商工会議所とアングロフライト有限責任会社の協力の下で会議が開催された。

また、モンゴル外務省、ERINA、世界銀行輸出開発計画、ドイツ国際協力公社(GIZ)、モンゴル税関がこの会議の開催を支援した。

この会議の目的は、政府や非政府組織、国際機関や研究機関、民間企業や個人の研究者が一堂に会す場を設け、議論や討論を通じて互いの理解を深め、各

国の貿易政策や経済開発政策の形成に係る政策提言やアイデアを提供することで、協力と連携の新たな機会を開くことである。会議は現地国内、国外からの150名以上の参加を得た。参加国はモンゴル、中国、ロシア、韓国、日本、ドイツ、ハンガリーの7カ国である。

準備された論文は、内容により3つのセッ

ションに分けて報告された。それぞれのセッション名は(1)地域統合とモンゴル、(2)貿易・産業とモンゴル、(3)貿易政策とモンゴルである。報告者による主要なメッセージは以下の通りである。

モンゴル国立大学ビジネススクール学長のCh.エンフバイル氏は、北東アジアの証券市場の統合の整備についての報告を行い、日本と韓国はこの地域において最も統合された証券市場を有しているが、北東アジア各国全体で見ると、近年、統合は低下傾向にある。一方で、モンゴルの他地域との金融統合は未だ低い水準にある。

ERINAの中島朋義主任研究員は、北東アジア地域各国の経済的な相互依存関係について報告した。北東アジア地域各国が越境訪問、貿易、投資、インフラの接続によって、経済的な相互依存関係を強め、さらなる経済協力を深めることにより、この地域の経済に明らかな利益をもたらすということを示した。

ビジネス商科国立大学学術部長のニヤムダー・オトゴサイハン氏は、モンゴルがアジア・太平洋貿易協定(APTA)に加盟することの効果について報告し、その中で、モンゴルがAPTAに加盟することで、動物性製品、皮製品の輸出を拡大することができるのであれば、モンゴルにとって利益があるだろうと主張した。

ドイツ国際協力公社のマグヌス・ブロード氏は、北東アジア地域とのモンゴルの地域統合について、彼の知見を報告した。彼は、大図們イニシアチブ(GTI)のような地域における仕組みの導入、あるいはこうした仕組みへの積極的な参加は、モンゴルのさらなる経済発展に貢献すると強調した。

モンゴル国立大学国際関係・行政学部教授のバザル・サンジヤタフ氏は、モンゴルが参加する貿易、経済統合で最も有益な方向性はユーラシア経済連合だろうと主張した。

貿易政策専門家、大学で教鞭も取るD.ガルサンドルジ氏は、新たに提案された非鉱業産品輸出の支援プログラムなど、モンゴルの貿易促進についての背景と法整備の必要性について説明した。

中国・内モンゴル金融経済大学の大学院院長であるアールドゥン・タオケタオ氏は、

エルドスグループの発展の経験から、経営、システム、技術、生産と市場の持続的なイノベーションは、開発が遅れている地域で、豊富で安価な自然資源を基に成長するような企業が、資源の枯渇に直面したときに重要なものとなることを強調した。

韓国国際協力団(KOICA)アドバイザーのチェ・ソンギユ氏は、韓国で適用された政府主導の輸出促進政策が、高い経済成長と目覚ましい輸出の効果をもたらしたことを示した。しかしながら、これらの政策は、政府による価格のゆがみや、重化学工業における過剰生産能力、大企業に経済の力が集中して社会福祉や環境保護への目配りが過少になったという負の結果ももたらしている。

モンゴル国立大学ビジネススクール上級講師のTs.ツォルモン氏は、特定産業の政策やステップバイステップの取り組み方が、モンゴルが経済特別区(SEZs)を開発していくには適していると強調した。同氏は、自国の鉱業における競争優位を考慮して、モンゴルは鉱業部門を基礎にしてSEZsの整備に着手し、その後、食品のような非鉱業部門にも移行していく必要があることを主張している。現在この国のSEZsが長期にわたってあまり効果を挙げていないことは、SEZsに対する現在の政策が不十分であることの証左である。

アングロフライト有限責任会社社長のD.オユンビレグ氏は、輸出業務に関わるすべての関係者の活動に協力し、支援するような、独立した貿易促進機構設立の必要性を強調した。

モンゴル国立大学ビジネススクール教授のN.バトナサン氏は、モンゴル経済の開発戦略全体として以下の3点に拠ると主張した。一つは、所得が重要な要素であり、それは鉱業もしくは鉱業関連部門からもたらされるという点。二つ目は、鉱業や鉱業関連分野によって得られたリソースは、非鉱業部門の開発に投資されるべきであるという点。三つ目は、我々の経済の比較優位に基づく非鉱業部門を開発しなければならず、また、経済を可能な限り特化、多様化しなければならないという点である。

筆者は、北東アジア地域におけるさまざまなパターンでの自由貿易協定(FTA)が、モンゴル経済に与える影響についてCGE分析の結果を報告した。シミュレーションはGTAPモデルによるものであり、その結果は、検証したすべてのFTA(北東アジアFTA、北東アジア+東アジア地域包括的経済連携FTA、北東アジア+東アジア地域包括的経済連携+ユーラシア経済連合FTA)で、モンゴルの参加が自国に利益をもたらすとするものである。モンゴルの伝統的な産業である皮革、肉、繊維産業はこれらのFTAの形成により得られた利益の大きさの面で、上位3産業となった。しかしながら、乳製品はこれらのFTAにより生産が大きく減少する産業となった。

モンゴル外務省国際研究所のD.シュルクウ氏は、地域貿易におけるモンゴル・中国・ロシア経済回廊について報告した。彼は、2016年に3カ国の首脳により合意されたこの回廊の設立は、北東アジア地域の経済統合、特に通過輸送や国際輸送ネッ



(出所)主催者提供

トワークの形成においてに正の効果をもたらすと主張している。

モンゴル税関上級税務官のD.バヤルサイハン氏は、GTIの下で4つの参加国（ロシア、モンゴル、中国、韓国）が「認定事業者」、「通関申告事前入力」、関税手続きについての統一規格を適用する仕組みを模索する等の連携プログラムを導入することにより、この地域が貿易促進に向けて動いていることを示した。

EUが推進しているモンゴル貿易関連支援計画の上級民間部門開発専門家である

トビー・フィルポット氏は、この計画の内容について紹介した。この4年間の計画は、2017年3月に始まり、モンゴルの公共部門、民間部門の能力強化を進めることを目的としたものであり、これにより外国市場に参入しうる高い潜在能力をもつ特定の製品、あるいは部門に注目した貿易政策構想の効率的な形成を図る。

世界銀行により進められているモンゴルの輸出開発計画におけるビジネス開発アナリストであるB.ニャムスレン氏は、計画の進捗について簡単に紹介した。

クロージングリマークでは、モンゴル外務省外国貿易開発・経済協力局長のV.エンクボルド氏が、貿易関連の情報の質や透明性の向上、官民対話の強化を目的として国際貿易ヘルプデスクが開設されたことを紹介した。さまざまな取り組みがなされている中で、特にこのオンライン情報は、貿易情報に接した零細・中小企業の意識向上や、可能性の向上に貢献するであろう。当該情報は、<http://www.helpmetrade.org> から利用できる。